

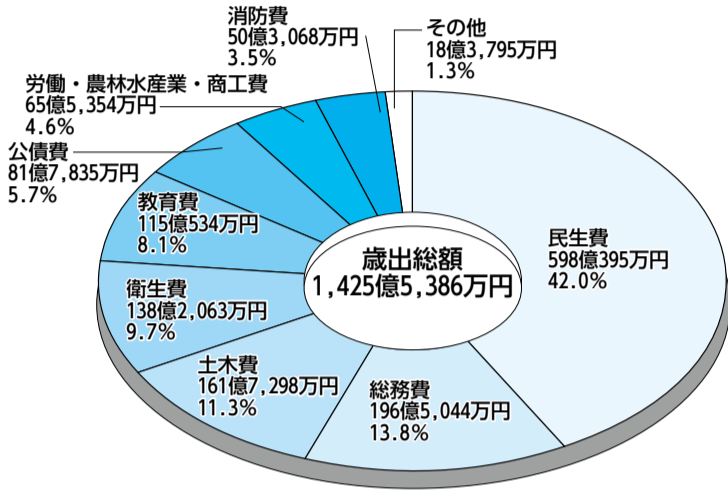
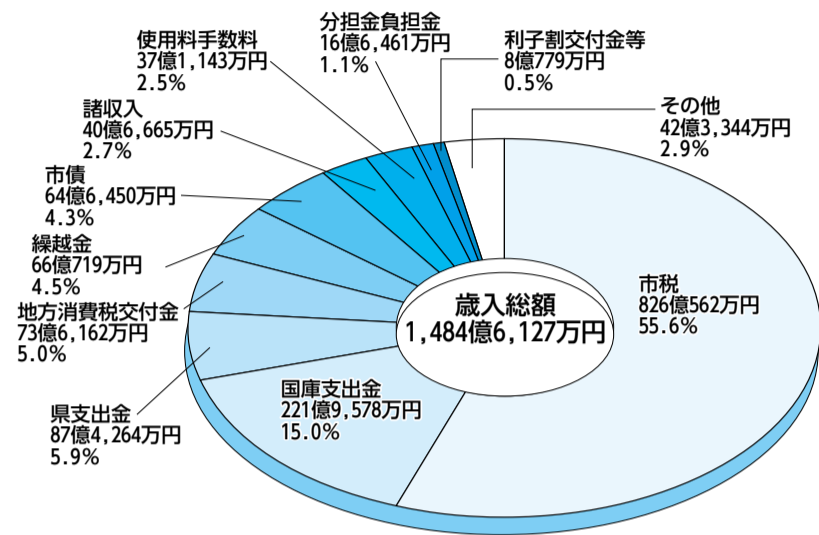
# 2018(平成30)年度 決算のあらまし

2018(平成30)年度の一般会計および特別会計の決算が、10月8日に市議会で認定されましたので、お知らせします。  
**問い合わせ 財政課☎内線2302、FAX(50)8405**

## ●2018(平成30)年度一般会計決算状況●

### 一般会計・特別会計とは？

「一般会計」とは、市の予算のうち、福祉・教育・土木など行政運営に必要なお金の会計のことです。これに対し、国民健康保険事業や下水道事業など特定の事業のお金は「特別会計」として、別に会計しています。



### 歳入は前年度より約91億円減少しました

歳入の根幹をなす市税収入は、市民税の増などで、総額で826億562万円、前年度に比べ2.4%の増収となりましたが、市税収入以外では繰入金や市債などが減となったことなどから、歳入全体では前年度に対し5.8%、90億6,318万円の減少となりました。  
※2014年の消費税引き上げ(5%から8%)による増収分(地方消費税交付金)については、年金・医療・介護・子育て、その他社会保障施策に使われています

### 歳出は前年度より約84億円減少しました

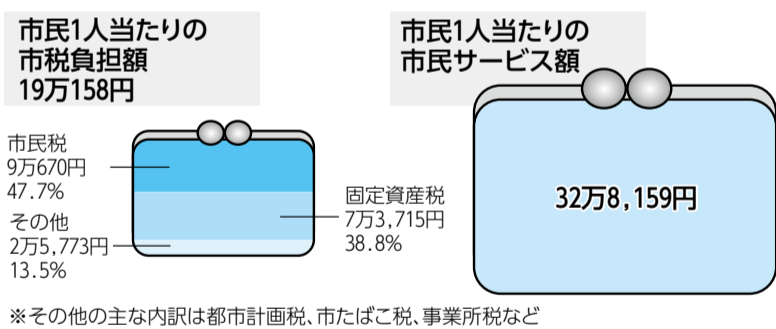
経費節減に努めながら、市民ニーズに応えるよう災害対策の強化や子育て支援事業の充実をはじめ、小・中学校、藤沢公民館・労働会館等複合施設など公共施設の整備に取り組みましたが、本庁舎建設事業の完了により事業費が減少したため、前年度に対し5.5%、83億6,339万円の減少となりました。

### 市の借金は全体で約1,401億円です

道路、学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる資金を市債とします。2018年度に借り入れた市債は、一般会計で64億6,450万円、全会計では108億7,030万円です。また、借り入れた市債の年度末残高(元金)は、一般会計で718億1,538万円、全会計では1,401億2,292万円となり、前年度と比較してそれぞれ12億3,765万円、25億7,349万円減少しています。全会計の市債残高を市民1人当たりになると、32万2,563円となります。

## 市の決算を「市民1人当たり」で考えると？ 税金の負担額は約19万円、市民サービス額は約32.8万円です

市税収入総額を人口(2019年3月31日現在434,405人)で割り算すると、市民1人当たりの市税負担額は19万158円と算出できます。また一般会計歳出総額を人口で割り算すると市民1人当たりが受けた市民サービス額は32万8,159円と算出できます。



### 身近な例で考えてみましょう

### 藤沢市の財政を家計に例えると

一般会計決算の規模を家庭の家計簿に当てはめてみました。年収を500万円とすると…

【収入】	
給料(市税収入など)	358万円
住宅ローン借入(市債借入)	23万円
その他臨時収入(国庫・県支出金など)	119万円
【支出】	
日常生活費(人件費・扶助費・物件費など)	399万円
住宅ローン返済(公債費)	29万円
家財購入・修繕(投資的経費など)	53万円
貯金(積立金)	19万円

家庭の家計簿と市の財政では、お金の使い道が違うので単純に比べられませんが、一般会計決算を家計に例えると、年間500万円の支出のうち、日常生活費に399万円、住宅ローン返済に29万円を充てていることとなります。

## このような事業に重点的に取り組みました

- 総務費**
  - 藤が岡二丁目地区再整備事業が要求水準書、提案書および事業契約書に従って実施されている確認するためモニタリングを実施 540万円
  - 善行市民センター・公民館の改築工事など 7,785万円
  - 辻堂市民センター・公民館、消防出張所複合化施設の基本・実施設計 1億4,421万円
  - 防災備蓄資機材の充実や防災拠点の整備、江の島島内に耐震性飲料用貯水槽の設置などを実施 2億5,455万円
  - 避難経路を示す蓄光型の路面標識を設置 505万円
- 環境保全費**
  - 「藤沢市生物多様性地域戦略」の策定など 882万円
  - 犯罪抑止に効果的な街頭防犯カメラを湘南台駅の駅前広場などに設置し、また、自治会・町内会による防犯カメラ設置費に対する補助を実施 882万円
- 民生費・衛生費**
  - コミュニティソーシャルワーカーの配置を拡充 1億1,879万円
  - 地域の緑側、地区ボランティアセンターなどの活動支援 3,082万円
  - 発達障がい専門の相談支援事業所に臨床心理士を配置するなど、障がい者相談支援事業を実施 8,945万円
  - 地域包括支援センターのサテライト(分室)を新たに設置 1,105万円
  - 中学3年生までの医療費助成の対象年齢拡大に向けた準備を実施 4,319万円
  - 定員拡大に向け、放課後児童クラブの新設と移転拡充を実施 7,620万円
  - 健康寿命の延伸に向けた市民の健康づくりへの気付きを促す取り組みを実施 7,437万円
  - 各種がん検診の実施、マンモグラフィ検診の実施回数の増加 6億2,400万円
  - 江の島周辺の公衆便所のバリアフリー化および便器の洋式化などを実施 5,609万円
- 労働費**
  - 若者ごと応援塾「ユースワークふじさわ」の運営など 2,177万円
  - 藤沢公民館・労働会館等複合施設(Fプレイス)の建設工事など 33億2,366万円

## 2018年度に実施した主な事業(継続事業を含む)は次の通りです

- 農林水産業費・商工費**
  - 次世代の農業の担い手の確保や後継者の育成に向けた各種支援 1,655万円
  - 生活支援ロボットの普及啓発、自動運転実証実験などを実施 2,194万円
  - 商店街の防犯カメラの設置費助成や街路灯電料の助成など 3,163万円
  - ユーチューブやインスタグラム、公式マスコットキャラクター「ふじキュン♡」のLINEスタンプなど一貫性のあるプロモーションを実施 1,370万円
- 土木費**
  - 善行駅および六会日大前駅周辺のバリアフリー化事業や藤沢652号線本町工区歩道築造工事、湘南ライフタウンバスターミナル整備工事など 7億1,244万円
  - いずみ野線新駅(B駅)周辺のまちづくりの検討や浸水対策 3,712万円
  - 藤沢駅南北自由通路拡幅事業および藤沢駅改良事業について、鉄道事業者との基本協定締結や藤沢駅北口デッキリニューアル工事など 8億3,527万円
  - 片瀬江ノ島駅前広場の整備に向けた基本設計委託の実施 1,597万円
  - 空き家の実態把握、所有者や管理者の適正管理の促進および利活用の推進 528万円
- 消防費**
  - 浸水害対応救助ボートの配備および災害対応資機材の整備 905万円
- 教育費**
  - 小学校の教職員に校務で使用するためのパソコン390台を新たに設置 1億870万円
  - 空調設備設置・トイレ改修・外壁などの改修工事 7億7,135万円
  - 配膳室整備などを行い中学校給食の実施校を13校に拡大 2億257万円
  - 姉妹都市マイアミビーチゆかりの芸術家と連携した企画展の開催など 6,532万円
- 東京2020大会に向けて**
  - 「ふじさわセーリングフェスタ2018in江の島」などの啓発事業を実施 4,294万円
  - カウントダウンイベントやオリンピック・パラリンピック出場経験者によるスポーツ教室、セーリング競技の普及啓発イベントなど 1,515万円
  - 都市ボランティアの募集および研修の実施、「2020応援団 藤沢ビッグウェーブ」のPR活動や団員数の拡大 2,036万円

## ●2018(平成30)年度特別会計決算状況●

### 特別会計の歳入歳出決算状況

特別会計	歳入 収入済額 A	歳出 支出済額 B	繰越財源 C	実質収支額 A-B-C	
				繰越財源 C	実質収支額 A-B-C
北部第三(三地区)土地区画整理事業費	40億1,019万円	37億 125万円	5,110万円	2億5,784万円	
墓園事業費	5億9,361万円	5億2,340万円	0	7,021万円	
国民健康保険事業費	403億2,552万円	388億7,094万円	0	14億5,458万円	
柄沢特定土地区画整理事業費	5億7,569万円	5億7,569万円	0	0	
湘南台駐車場事業費	6,097万円	6,097万円	0	0	
介護保険事業費	279億5,549万円	276億 3万円	0	3億5,546万円	
後期高齢者医療事業費	57億5,604万円	56億2,605万円	0	1億2,999万円	
下水道事業費(公営企業会計)	収益	126億 196万円	122億8,381万円	-	-
	資本	28億1,259万円	67億 448万円	-	-
市民病院事業(公営企業会計)	収益	196億8,150万円	202億6,866万円	-	-
	資本	7億1,336万円	15億4,709万円	-	-

※地方公営企業法が適用される下水道と市民病院の2つの公営企業会計では、施設整備などの財源として表に示した収入以外に減価償却などに伴い発生した資金を充当しています

### ●●●●●主な特別会計の決算概要●●●●●

2018(平成30)年度の特別会計は9会計ありますが、市民の皆さんに関わりの深い4会計の決算概要をお知らせします。

### 国民健康保険事業

被保険者の疾病・負傷・出産などに対する保険給付費は前年度より0.1%、約3,000万円の減少となりました。歳入に占める保険料収入の割合は22.4%で、保険給付費総額を年間平均被保険者1人当たりで見ると約28万5,000円でした。	保険給付費	254億2,114万円
	国民健康保険事業費納付金	121億9,410万円
	総務費ほか	12億5,570万円
	<b>歳出合計</b>	<b>388億7,094万円</b>
	国民健康保険料	90億2,560万円
	国庫・県支出金	257億1,397万円
	繰入金ほか	55億8,595万円
	<b>歳入合計</b>	<b>403億2,552万円</b>

### 介護保険事業

介護認定を受けた方が利用した介護サービスに対する保険給付費は前年度より3.9%、約9億3,000万円の増加となりました。2019年3月31日現在で要支援・要介護認定を受けた方は1万9,098人となっています。歳入に占める保険料収入の割合は21.9%でした。	保険給付費	247億8,044万円
	地域支援事業費	18億8,985万円
	総務費ほか	9億2,974万円
	<b>歳出合計</b>	<b>276億 3万円</b>
	介護保険料	61億3,578万円
	国庫・県支出金	97億2,742万円
	交付金・繰入金ほか	120億9,229万円
	<b>歳入合計</b>	<b>279億5,549万円</b>

### 下水道事業(公営企業会計)

区画整理事業区域などの整備を進め延長2,745.29mの管渠を築造したほか、藤が谷ポンプ場受変電設備他改築電気工事などを行いました。年度末の下水道処理人口普及率は95.7%となっています。	建設費	18億6,203万円
	企業債償還金および利息	60億 143万円
	維持管理費ほか	111億2,483万円
	<b>支出合計</b>	<b>189億8,829万円</b>
	下水道使用料	61億7,700万円
	国庫補助金	2億2,738万円
	繰入金・企業債ほか	90億1,017万円
	<b>収入合計</b>	<b>154億1,455万円</b>

### 市民病院事業(公営企業会計)

地域の基幹病院として市民が安心して受けられる医療の提供に努めるとともに、質の高い医療を提供する体制の充実を図るため医療器械の更新を行ったほか、東館エントランスや平面駐車場の整備により再整備事業を完了し、2018年7月にグランドオープンしました。入院患者数は延べ17万3,976人、外来患者数は延べ33万6,216人となり、一般病床530床に対する病床利用率は89.9%でした。	医薬費用	193億2,230万円
	資本的支出	15億4,709万円
	医薬外費用ほか	9億4,636万円
	<b>支出合計</b>	<b>218億1,575万円</b>
	入院収益	122億9,320万円
	外来収益	52億 224万円
	繰入金・その他医薬収入ほか	28億9,942万円
	<b>収入合計</b>	<b>203億9,486万円</b>